

2023年8月14日

## レポート

# 令和4年度 スポーツ行政に関する実態調査報告

研究開発第2部(大阪) 部長 兼 スポーツ戦略室 室長 日隈 崇秀  
 公共経営・地域政策部 兼 スポーツ戦略室 副主任研究員 大垣 俊朗  
 研究開発第2部(大阪) 兼 スポーツ戦略室 研究員 大和田 康一

東京2020大会開催やスポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」策定(令和4年4月)をはじめ、スポーツをとりまく環境が大きく変化するなか、地方公共団体においては、スポーツ行政を効果的に推進していくことがより一層求められています。

こうした状況を踏まえ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「スポーツ戦略室」では、全都道府県、市区町村を対象として、スポーツ行政の実態と課題に関する調査(令和4年度)を実施しました。

本年度の調査では、地域スポーツ推進計画の策定・運用状況や、施策・事業の展開状況、今後の施策展開に向けた課題認識、令和5年度以降の運動部活動の地域移行化に関する検討状況の実態と課題について収集・整理しました。

## <調査結果概要>

**■調査対象**：全国の全都道府県 47 団体、全市町村 1,718 団体、東京都特別区 23 団体、計 1,788 団体

**■回収数(率)**：652 団体(36.5%)

### ■スポーツ推進(振興)計画の策定・運用状況

- スポーツ推進計画の策定状況は、「独立計画として策定している」団体が 40.2%で、「現在策定しておらず、今後も策定予定はない」団体が 26.2%、「他の計画の一部を位置づけている」団体が 22.5%であった。
- 未策定団体の策定予定時期は、「向こう 1~2 年」が 35.2%、「向こう 3~4 年」が 16.9%、「当面予定なし」が 31.0%であった。
- 策定済団体のスポーツ推進計画の改定予定は、「2024 年度」の改定予定が 13.7%、「2025 年度」が 16.1%、「2026 年度以降」の改定予定が 35.0%であった。
- スポーツ推進計画と連携・関連している計画・条例は、「総合計画」が 81.2%、「生涯学習・教育に係る計画・条例」が 47.9%、「健康増進・保健に係る計画・条例」が 27.6%であった。
- スポーツ推進計画の進捗管理のために設定している指標は、「スポーツ実施率」が 56.2%、「スポーツ施設の利用人数」が 42.5%、「地域スポーツ教室の開催回数・参加者数」が 28.1%であった。
- 設定された指標を把握する方法と頻度は、「他の計画等との行政評価と合わせた実施」が 35.2%、「中間見直し期に合わせたアンケート実施」が 21.5%、「毎年のアンケート実施」が 17.1%であった。
- 設定された指標の進捗状況の評価方法は、「スポーツ推進審議会における評価実施」が 42.5%、「関連又は上位計画の行政評価と併せた実施」が 41.3%であった。
- 計画の策定、改訂・改定を検討するうえで課題として感じている点は「新たなスポーツ基本計画の考え方の反映方法がわからない」が 39.6%、「効果的な進捗管理方法がわからない」が 34.6%、「スポーツ分野以外の領域と連携が必要な施策方針を示しにくい」が 30.6%であった。

### ■スポーツ関連施策の所管・事業

- ・ スポーツ施策を実施する際の主担当の所管は、「教育委員会内に位置するスポーツ推進・振興課」が 71.0%で最も多く、次いで「市長部局内に位置するスポーツ推進・振興課」が 20.9%であった。
- ・ 連携している関係課は、「医療・保健関連部局」が 41.4%、「公園管理関連部局」が 40.0%、「観光商工・産業振興関連部局」が 39.9%であった。
- ・ 連携している地域団体は、「小・中・高等学校」が 64.3%、「総合型地域スポーツクラブ」が 59.5%、「施設指定管理者・PFI 事業者」が 47.5%であった。
- ・ スポーツ関連施策を実行・展開するうえで課題として感じていることは、「新型コロナウイルス感染症の影響による従来の施策・事業の展開の制限」が 60.4%、「施設の老朽化」が 56.9%、「事業の担い手不足」が 50.5%であった。

#### ■スポーツ施設の保有・管理状況

- ・ 保有している施設の所有・運営形態について、「自治体所有・運営施設」が 82.5%、「指定管理者制度による民間運営施設」が 60.3%であった。
- ・ 保有施設の設置年については、「1976 年～1985 年設置施設」を保有する団体が 74.8%、「1986～1995 年設置施設」が 73.9%となっており、施設の老朽化の進行がうかがえる。
- ・ ほぼ全ての団体(95.6%)で学校体育施設の開放事業が実施されている。開放事業において学校体育施設を活用している団体等は、「スポーツ少年団」が 82.2%、「一般市民・近隣住民」が 78.2%、「保護者・PTA 活動での利用」が 67.3%であった。
- ・ スポーツ施設に併設されたスポーツ以外の行政施設は、「サードスペース(居心地の良い、交流等が生まれる広場等)」が 18.9%、「文化施設」が 15.6%、「学校教育施設」が 12.3%であった。
- ・ 保有施設の維持・管理上の課題として、「老朽化施設の維持管理費上昇」が 92.3%、「施設利用者減少による採算確保」が 23.8%、「競技団体の要望に応える施設機能維持」が 23.5%であった。
- ・ スポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づく個別施設管理計画を策定している団体は 53.8%であった。

#### ■スポーツをささえる人材の育成・支援状況

- ・ スポーツ指導者やスポーツボランティア等を育成するための支援を実施している団体は 45.4%であった。スポーツをささえる人材を育成・支援するための課題は、「人材の固定化・高齢化」が 84.2%、「人材不足」が 73.2%であった。

#### ■スポーツ推進に関する新たな取組・他分野との連携

- ・ スポーツ推進に関する新たな取組の実施状況について、現在行っている取組は、「スポーツを活用した健康増進」が 81.3%、「プロスポーツと地域振興」が 46.9%、「パラ(障害者)スポーツ・ユニバーサルスポーツ」が 34.2%であった。
- ・ 他分野との連携における課題は、「庁内連携・調整」が 50.2%、「施策・事業の責任主体明確化」が 39.4%であった。

#### ■部活動の地域移行化

- ・ 部活動の地域移行化についての庁内検討の場は、「設置済」が 35.3%、「準備段階」が 34.5%、「未検討」が 29.4%であった。
- ・ 庁内検討が進んでいない理由は、「複数部局の調整」が 24.5%、「上位部局等からの指示待ち」が 24.2%であった。
- ・ 部活動の地域移行化に向けた課題は、「指導者・支援者確保」が 83.7%、「総合型地域スポーツクラブ等との協議・調整」が 65.8%、「学校・教育委員会との協議・調整」が 55.2%であった。

令和4年度  
スポーツ行政に関する実態調査報告

報告書

令和5年8月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
スポーツ戦略室

## 【目 次】

I. 調査の概要 .....	5
1. 調査内容 .....	5
2. 調査実施時期、実施方法 .....	5
3. 調査対象及び回収率 .....	5
4. 調査結果をみるうえでの注意事項 .....	6
II. 調査結果概要 .....	7
III. 調査結果 .....	9
1. スポーツ推進(振興)計画の策定・運用状況 .....	9
2. スポーツ関連施策の所管・関連団体 .....	17
3. スポーツ施設の保有・管理状況 .....	21
4. スポーツをささえる人材の育成・支援状況 .....	28
5. スポーツ推進に関する新たな取組・他分野との連携 .....	30
6. 部活動の地域移行化 .....	32

# I. 調査の概要

---

## 1. 調査内容

- ①スポーツ推進（振興）計画の策定・運用状況
- ②スポーツ関連施策の所管・関係団体
- ③スポーツ施設の保有・管理状況
- ④スポーツをささえる人材の育成・支援状況
- ⑤今後のスポーツ推進に関する他分野／多分野連携の関心や現状
- ⑥部活動の地域移行化

## 2. 調査実施時期、実施方法

令和4年8月、郵送配布・郵送回収

## 3. 調査対象及び回収率

調査対象：全国の全都道府県 47 団体、全市町村 1,718 団体、東京都特別区 23 団体、  
計 1,788 団体

回収数（率）：652 団体（36.5%）

図表 1 回答団体種別

団体種別	団体数	割合（%）
都道府県	19	2.9
政令指定都市	9	1.4
特別区	8	1.2
中核市	33	5.1
一般市	286	43.9
町	235	36.0
村	50	7.7
無回答	12	1.8
合計	652	100.0

#### 4. 調査結果をみるうえでの注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・単一回答設問はSA、複数回答設問はMAと表示している。

## II. 調査結果概要

### 1. スポーツ推進（振興）計画の策定・運用状況

- ・ スポーツ推進計画の策定状況は、「独立計画として策定している」団体が 40.2%で、「現在策定しておらず、今後も策定予定はない」団体が 26.2%、「他の計画の一部を位置づけている」団体が 22.5%であった。
- ・ スポーツ推進計画未策定団体の策定予定時期は、「向こう 1～2 年」が 35.2%、「向こう 3～4 年」が 16.9%、「当面予定なし」が 31.0%であった。策定済団体のスポーツ推進計画の改定予定は、「2024 年度」の改定予定が 13.7%、「2025 年度」が 16.1%、「2026 年度以降」の改定予定が 35.0%であった。
- ・ スポーツ推進計画と連携・関連している計画・条例は、「総合計画」が 81.2%、「生涯学習・教育に関係する計画・条例」が 47.9%、「健康増進・保健に関係する計画・条例」が 27.6%であった。
- ・ スポーツ推進計画の進捗管理のために設定している指標は、「スポーツ実施率」が 56.2%、「スポーツ施設の利用人数」が 42.5%、「地域スポーツ教室の開催回数・参加者数」が 28.1%であった。
- ・ スポーツ推進計画で設定された指標を把握する方法と頻度は、「他の関連計画の行政評価と合わせた実施」が 35.2%、「中間見直し期に合わせたアンケート実施」が 21.5%、「毎年のアンケート実施」が 17.1%であった。
- ・ スポーツ推進計画で設定された指標の進捗状況の評価方法は、「スポーツ推進審議会における評価実施」が 42.5%、「関連又は上位計画の行政評価と併せた実施」が 41.3%であった。
- ・ 計画の策定、改訂・改定を検討するうえで課題として感じている点は「新たなスポーツ基本計画の考え方の反映方法がわからない」が 39.6%、「効果的な進捗管理方法がわからない」が 34.6%、「スポーツ分野以外の領域と連携が必要な施策方針を示しにくい」が 30.6%であった。

### 2. スポーツ関連施策の所管・関連団体

- ・ スポーツ施策を実施する際の主担当の所管は、「教育委員会内に位置するスポーツ推進・振興課」が 71.0%、「市長部局内に位置するスポーツ推進・振興課」が 20.9%であった。
- ・ スポーツ施策を実施・展開するために連携している関係課は、「医療・保健関連部局」が 41.4%、「公園管理関連部局」40.0%、「観光商工・産業振興関連部局」が 39.9%であった。
- ・ スポーツ施策を実施・展開するために連携している地域団体は、「小・中・高等学校」が 64.3%、「総合型地域スポーツクラブ」が 59.5%、「施設指定管理者・PFI 事業者」が 47.5%であった。
- ・ スポーツ関連施策を実行・展開するうえで課題として感じていることは、「新型コロナウイルス感染症の影響による従来の施策・事業の展開の制限」が 60.4%、「施設の老朽化」が 56.9%、「事業の担い手不足」が 50.5%であった。

### 3. スポーツ施設の保有・管理状況

- ・ 保有している施設の所有・運営形態について、「自治体所有・運営施設」が 82.5%、「指定管理者制度による民間運営施設」が 60.3%であった。
- ・ 保有施設の設置年については、「1976 年～1985 年に設置された施設」を保有する団体が 74.8%、「1986～1995 年に設置された施設」が 73.9%にのぼり、施設の老朽化の進展がうかがえる。
- ・ ほぼ全ての団体(95.6%)で学校体育施設の開放事業を実施している。開放事業において学校体育施設を活用している団体等は、「スポーツ少年団」が 82.2%、「一般市民・近隣住民」が 78.2%、「保護者・PTA 活動」での利用が 67.3%であった。
- ・ スポーツ施設に併設されたスポーツ以外の行政施設は、「サードスペース(居心地の良い交流等が生まれる広場等)」が 18.9%、「文化施設」が 15.6%、「学校教育施設」が 12.3%であった。
- ・ 保有施設の維持・管理の課題は、「老朽化施設の維持管理費上昇」が 92.3%、「施設利用者減少による採算確保」が 23.8%、「競技団体の要望に応える施設機能維持」が 23.5%であった。
- ・ スポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づく個別施設管理計画の策定状況は 53.8%であった。

### 4. スポーツをささえる人材の育成・支援状況

- ・ スポーツ指導者やスポーツボランティア等を育成するための支援を実施している団体は 45.4%であった。
- ・ スポーツをささえる人材を育成・支援するための課題は、「人材の固定化・高齢化」が 84.2%、「人材不足」が 73.2%であった。

### 5. スポーツ推進に関する新たな取組・他分野との連携

- ・ スポーツ推進に関する新たな取組の実施状況について、現在行っている取組は、「スポーツを活用した健康増進」が 81.3%、「プロスポーツと地域振興」が 46.9%、「パラ(障害者)スポーツ・ユニバーサルスポーツ」が 34.2%であった。
- ・ 他分野との連携における課題は、「庁内連携・調整」が 50.2%、「施策・事業の責任主体明確化」が 39.4%であった。

### 6. 部活動の地域移行化

- ・ 部活動の地域移行化についての庁内検討の場は、「設置済」が 35.3%、「準備段階」が 34.5%、「未検討」が 29.4%であった。
- ・ 庁内検討が進んでいない理由は、「複数部局の調整」が 24.5%、「上位部局等からの指示待ち」が 24.2%であった。
- ・ 部活動の地域移行化に向けた課題は、「指導者・支援者確保」が 83.7%、「総合型地域スポーツクラブ等との協議・調整」が 65.8%、「学校・教育委員会との協議・調整」が 55.2%であった。

### III. 調査結果

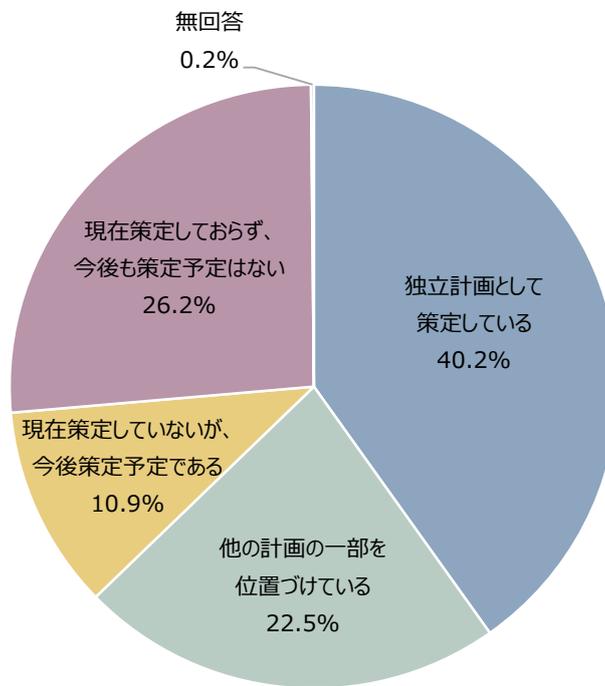
#### 1. スポーツ推進（振興）計画の策定・運用状況

##### (1) スポーツ推進計画の策定状況

スポーツ推進計画の策定状況は、「独立した計画として策定している」が 40.2%と最も多く、次いで「現在策定しておらず、今後も策定予定はない」が 26.2%、「他の計画の一部を位置づけている」が 22.5%となっている。

図表 2 スポーツ推進計画の策定状況 (SA)

(n=652)

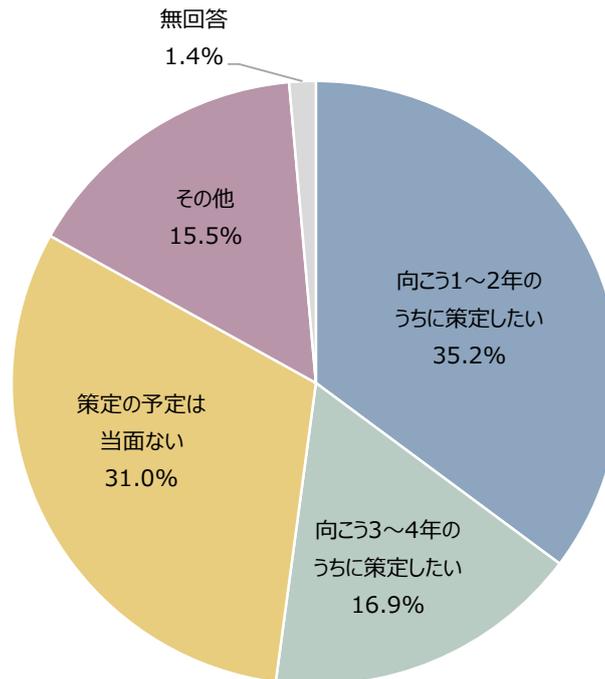


## (2) スポーツ推進計画の策定予定時期

(1)で「現在策定していないが、今後策定予定である」と回答した団体に、スポーツ推進計画の策定予定時期について尋ねたところ、「向こう1~2年のうちに策定したい」が35.2%と最も多く、次いで「策定の予定は当面ない」が31.0%、「向こう3~4年のうちに策定したい」が16.9%となっている。

図表 3 スポーツ推進計画の策定予定時期 (SA)

(n=71)

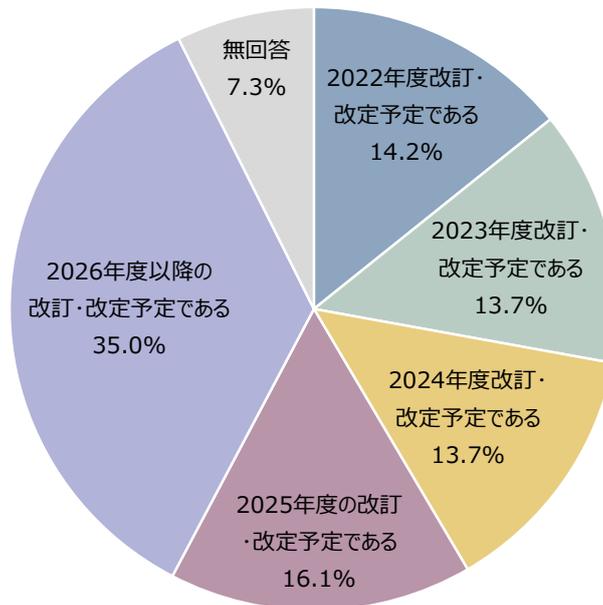


### (3) 直近のスポーツ推進計画の改訂・改定予定の有無

(1) で、「独立計画として策定している」または「他の計画の一部と位置づけている」と回答した団体に、直近のスポーツ推進計画の改訂・改定予定の有無について尋ねたところ、「2026年度以降の改訂・改定予定である」が35.0%と最も多く、次いで「2025年度の改訂・改定予定である」が16.1%、「2022年度改訂・改定予定である」が14.2%となっている。

図表 4 直近のスポーツ推進計画の改訂・改定予定の有無 (SA)

(n=409)

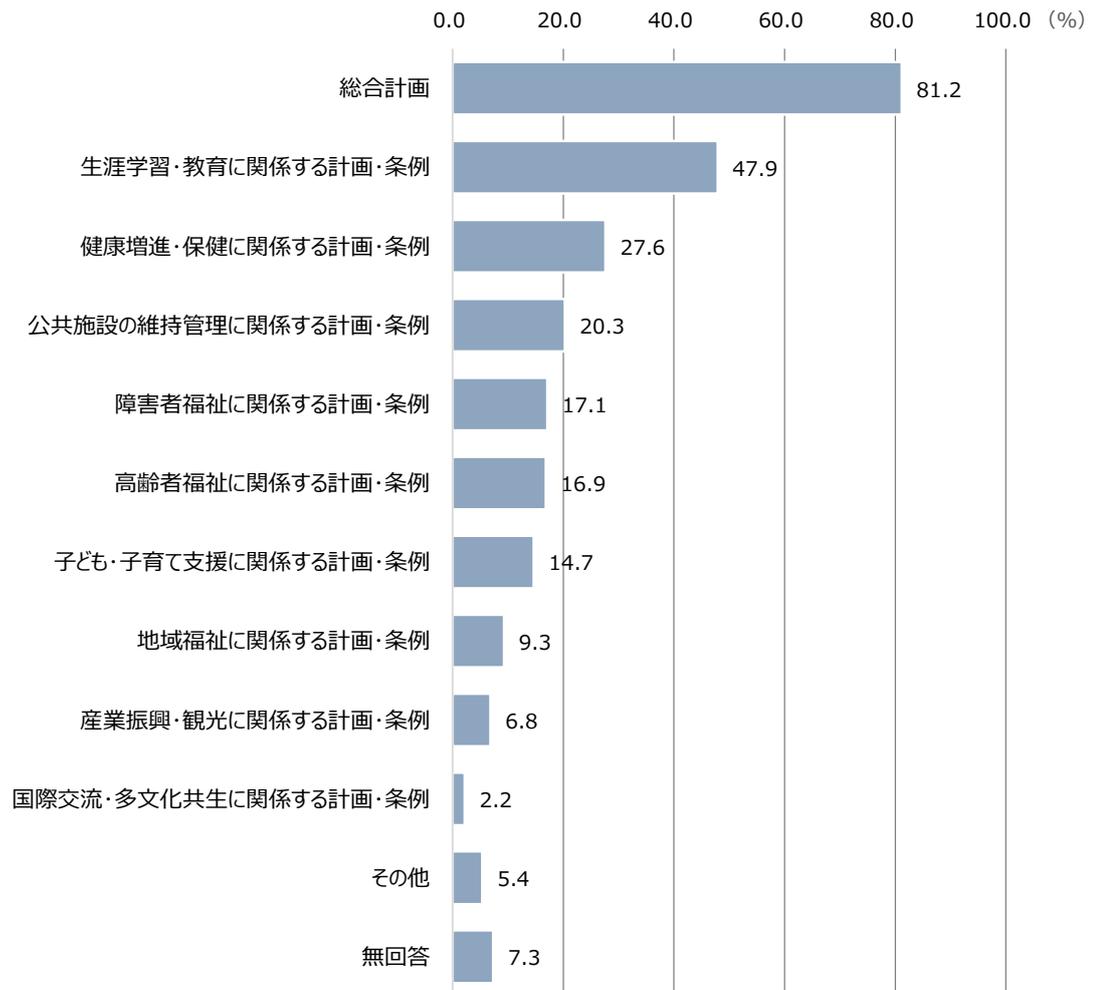


#### (4) スポーツ推進計画と連携・関連している計画・条例

(1) で、「独立計画として策定している」または「他の計画の一部と位置づけている」と回答した団体に、スポーツ推進計画と連携・関連している計画・条例について尋ねたところ、「総合計画」が 81.2%と最も多く、次いで「生涯学習・教育に関する計画・条例」が 47.9%、「健康増進・保健に関する計画・条例」が 27.6%となっている。

図表 5 スポーツ推進計画と連携・関連している計画・条例 (MA)

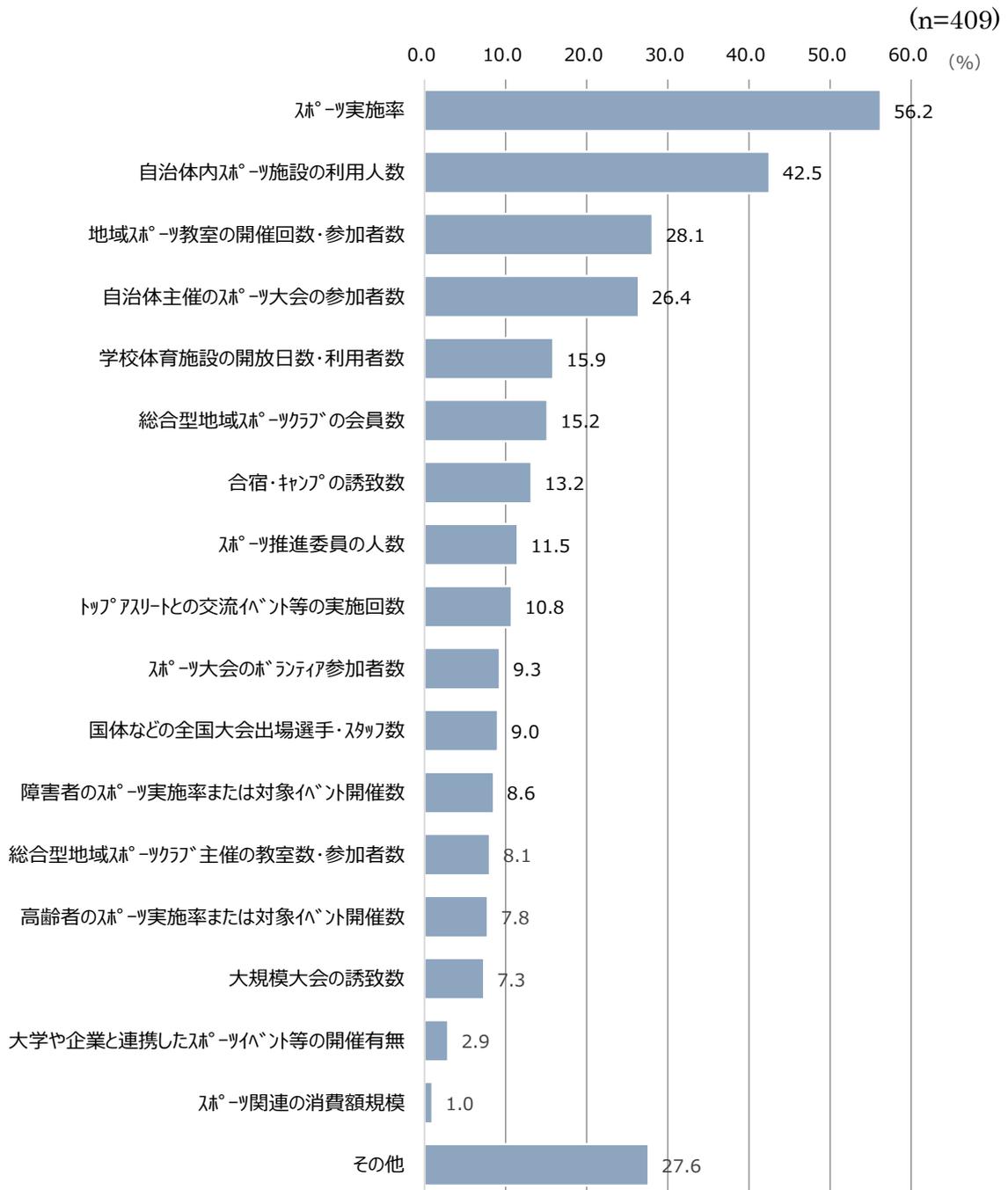
(n=409)



### (5) スポーツ推進計画の進捗管理のために設定している指標

(1) で、「独立計画として策定している」または「他の計画の一部と位置づけている」と回答した団体に、スポーツ推進計画の進捗管理のために設定している指標について尋ねたところ、「スポーツ実施率」が 56.2%と最も多く、次いで「自治体内スポーツ施設の利用人数」が 42.5%、「地域スポーツ教室の開催回数・参加者数」が 28.1%となっている。

図表 6 スポーツ推進計画の進捗管理のために設定している指標 (MA)

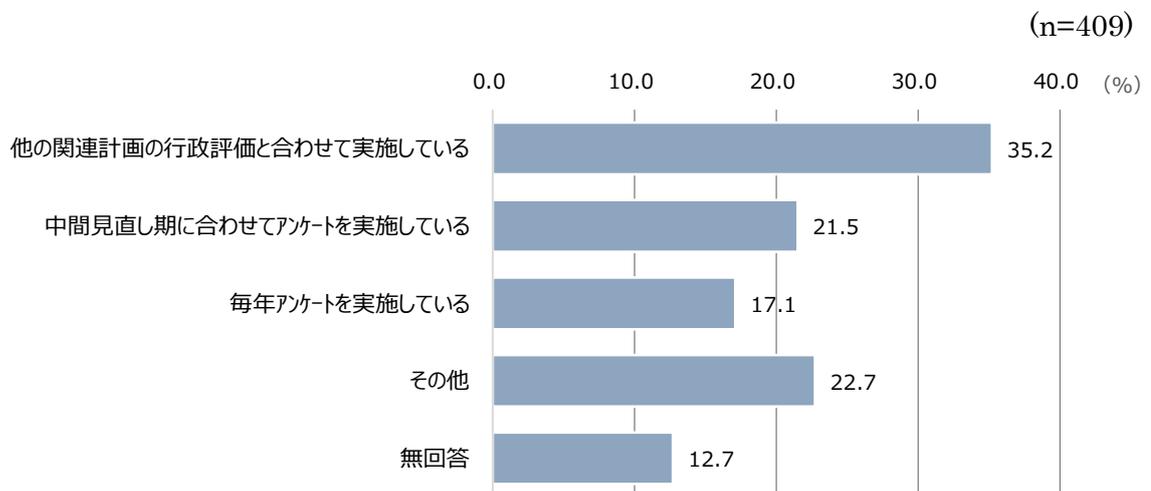


## (6) スポーツ推進計画で設定された指標を把握する方法と頻度

(1) で、「独立計画として策定している」または「他の計画の一部と位置づけている」と回答した団体に、スポーツ推進計画で設定された指標を把握する方法と頻度について尋ねたところ、「他の関連計画の行政評価と合わせて実施している」が 35.2%と最も多く、次いで「中間見直し期に合わせてアンケートを実施している」が 21.5%、「毎年アンケートを実施している」が 17.1%となっている。

「その他」では、「施設利用者数を毎年集計」「毎年区民意識調査を実施」など、毎年把握しているとの意見、「3年に1回アンケート調査を実施」「隔年で市民意識調査を実施」など、一定の間隔で把握しているとの意見、「計画改訂時にアンケートを実施」「中間見直し期に評価を行う」など、計画の改訂・中間見直し期に把握しているとの意見、「現時点で把握できていない」「今後アンケート調査を実施したい」などの意見があげられた。

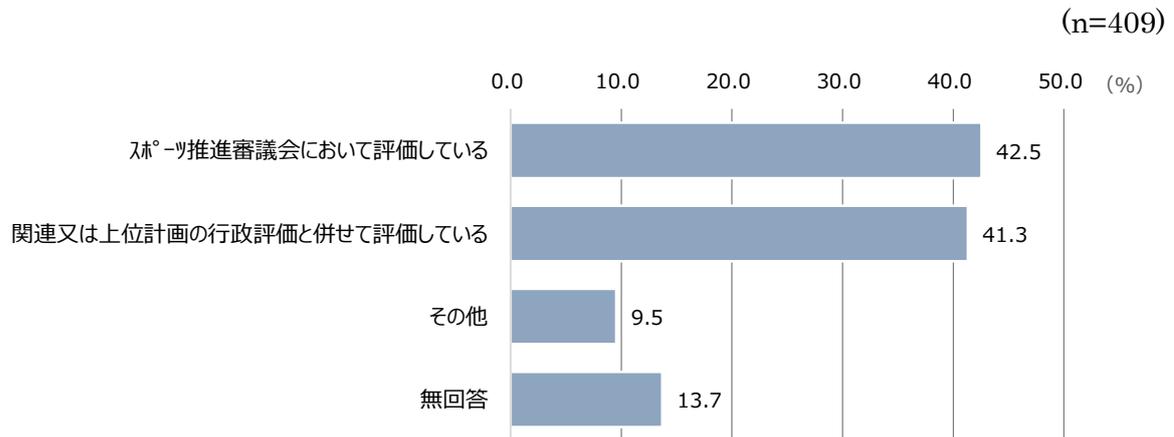
図表 7 スポーツ推進計画で設定された指標を把握する方法と頻度 (MA)



## (7) スポーツ推進計画で設定された指標の進捗状況の評価方法

(1) で、「独立計画として策定している」または「他の計画の一部と位置づけている」と回答した団体に、スポーツ推進計画で設定された指標の進捗状況の評価方法について尋ねたところ、「スポーツ推進審議会において評価している」が 42.5%と最も多く、次いで「関連又は上位計画の行政評価と併せて評価している」が 41.3%となっている。

図表 8 スポーツ推進計画で設定された指標の進捗状況の評価方法 (MA)

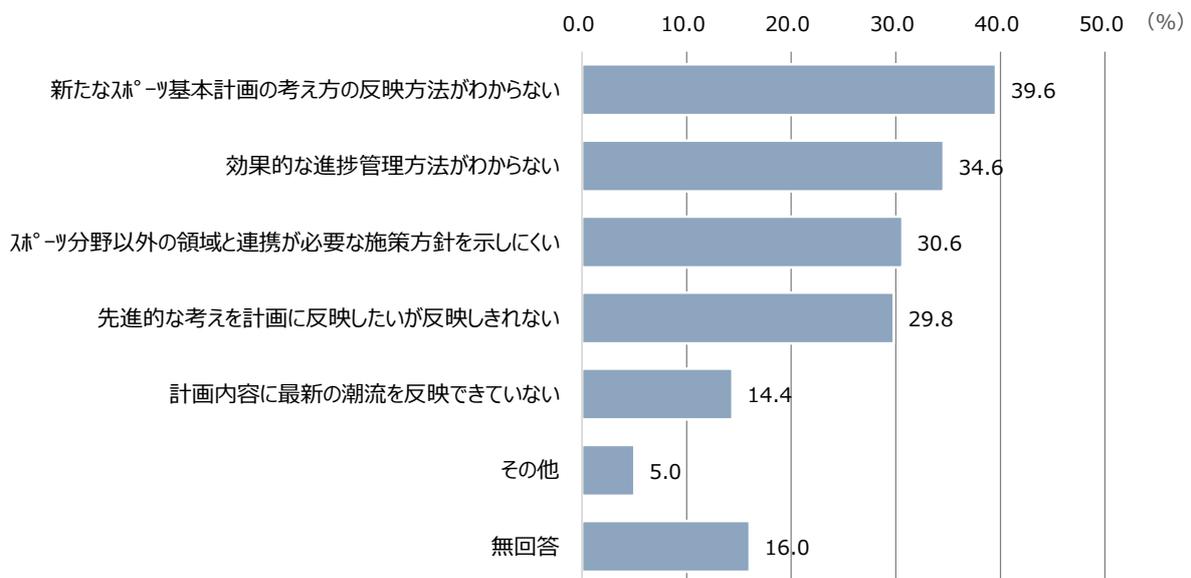


### (8) 計画の策定、改訂・改定を検討するうえで課題として感じている点

(1) で、「独立計画として策定している」、「他の計画の一部と位置づけている」または「現在策定していないが、今後策定予定である」と回答した団体に、計画の策定、改訂・改定を検討するうえで課題として感じている点について尋ねたところ、「新たなスポーツ基本計画の考え方の反映方法がわからない」が 39.6%と最も多く、次いで「効果的な進捗管理方法がわからない」が 34.6%、「スポーツ分野以外の領域と連携が必要な施策方針を示しにくい」が 30.6%となっている。

図表 9 計画の策定、改訂・改定を検討するうえで課題として感じている点 (MA)

(n=480)



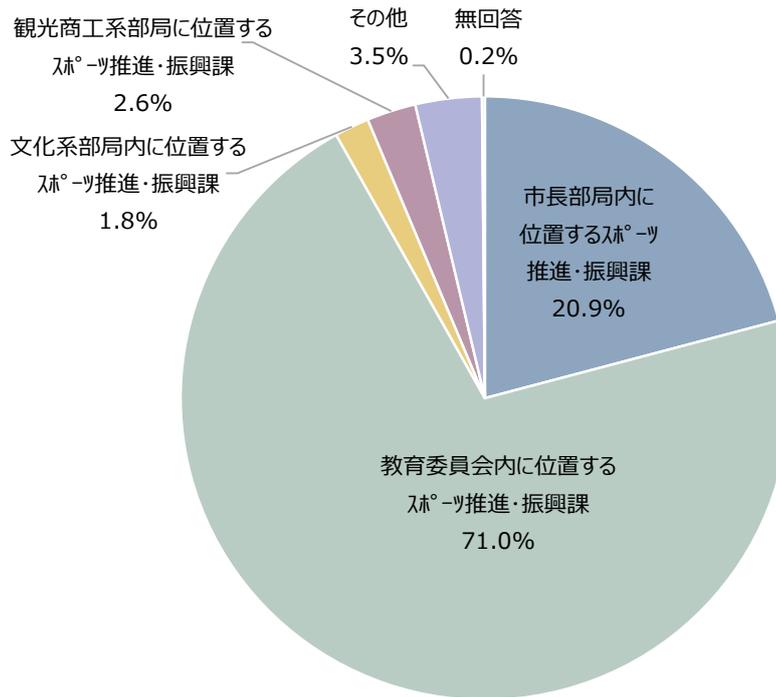
## 2. スポーツ関連施策の所管・関連団体

### (1) スポーツ施策を実施する際の主担当の所管

スポーツ施策を実施する際の主担当の所管は、「教育委員会内に位置するスポーツ推進・振興課」が71.0%と最も多く、次いで「市長部局内に位置するスポーツ推進・振興課」が20.9%、「観光商工系部局に位置するスポーツ推進・振興課」が2.6%となっている。

図表 10 スポーツ施策を実施する際の主担当の所管 (SA)

(n=652)

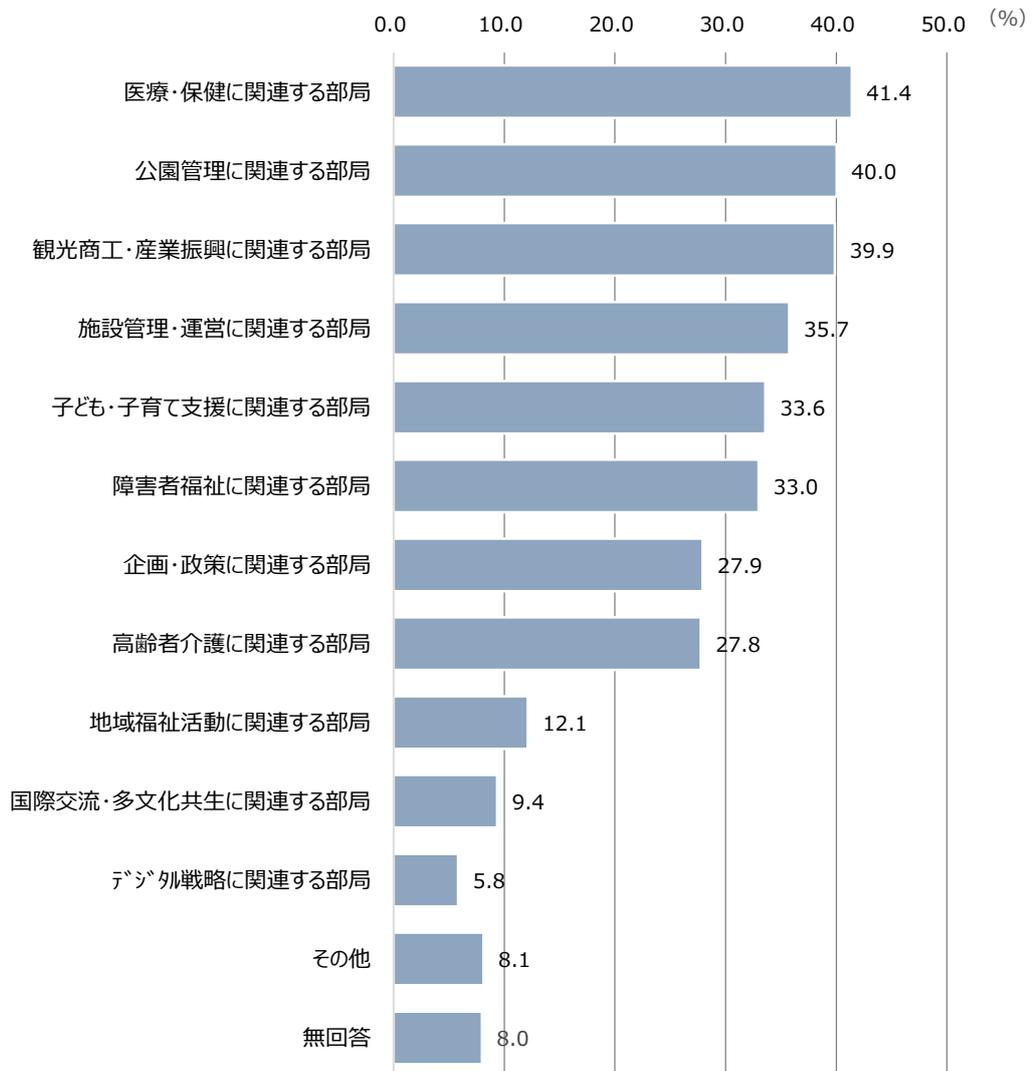


## (2) スポーツ施策を実施・展開するために連携している関係課

スポーツ施策を実施・展開するために連携している関係課は、「医療・保健に関連する部局」が41.4%と最も多く、次いで「公園管理に関連する部局」が40.0%、「観光商工・産業振興に関連する部局」が39.9%となっている。

図表 11 スポーツ施策を実施・展開するために連携している関係課 (MA)

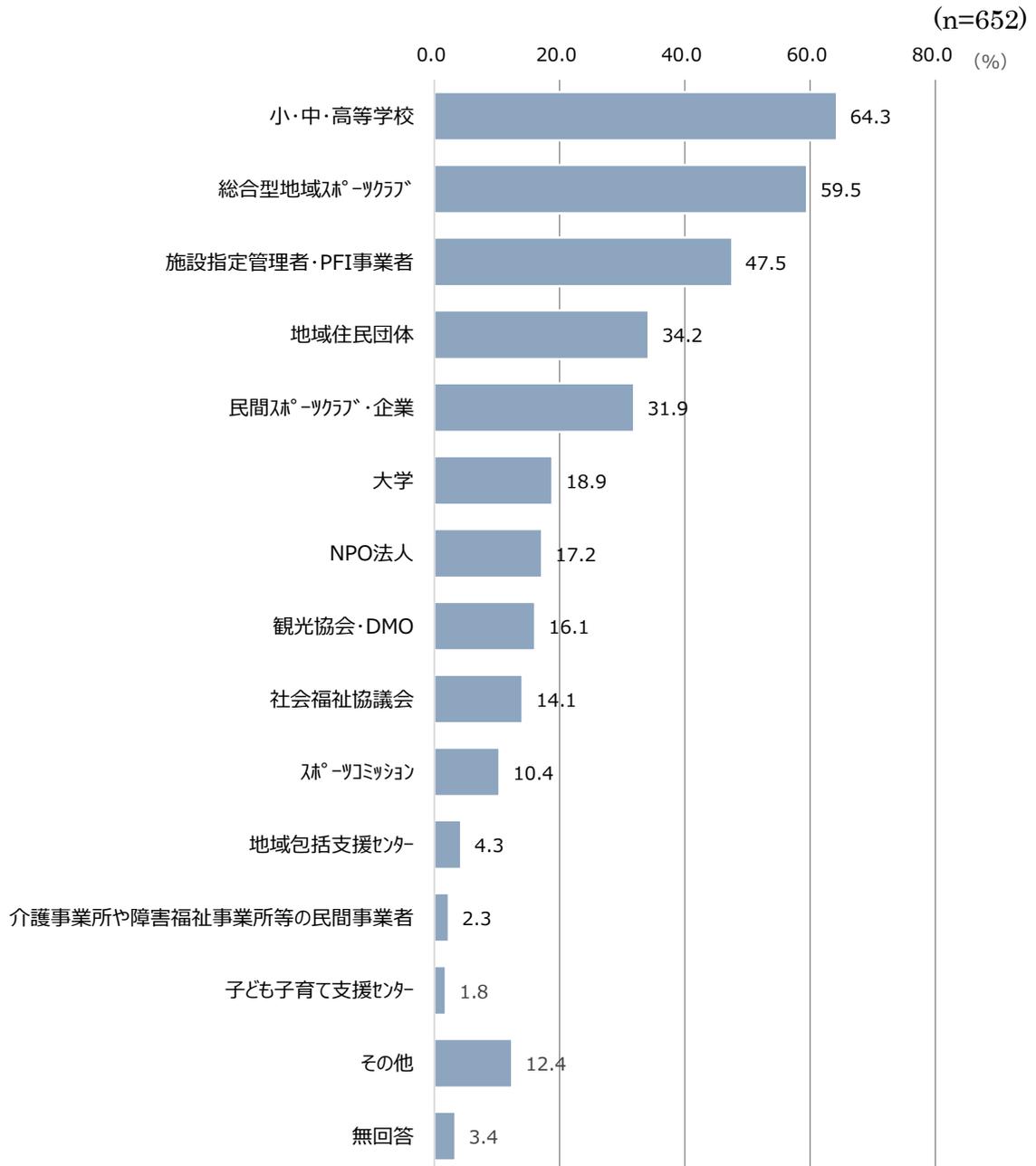
(n=652)



### (3) スポーツ施策を実施・展開するために連携している地域団体

スポーツ施策を実施・展開するために連携している地域団体は、「小・中・高等学校」が64.3%と最も多く、次いで「総合型地域スポーツクラブ」が59.5%、「施設指定管理者・PFI事業者」が47.5%となっている。

図表 12 スポーツ施策を実施・展開するために連携している地域団体 (MA)

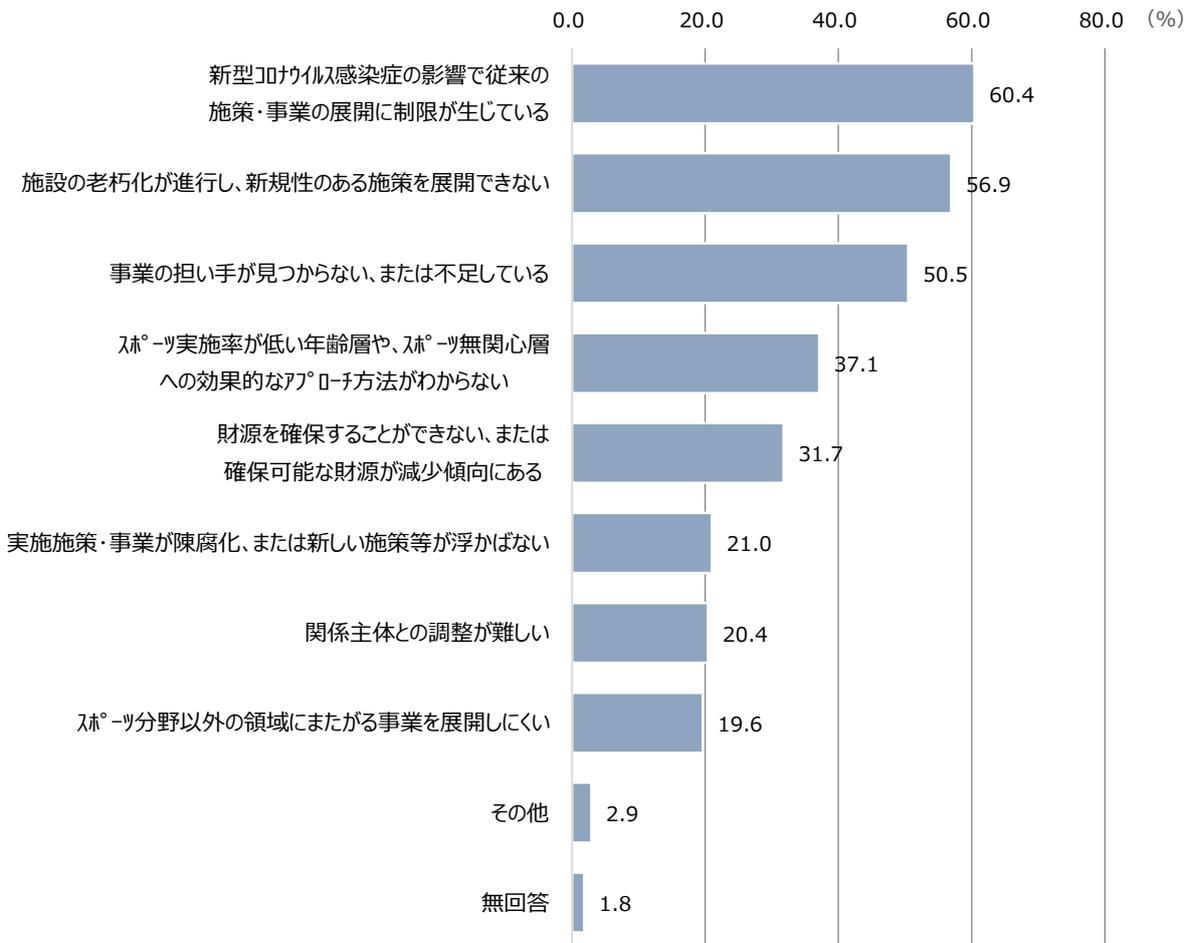


#### (4) スポーツ関連施策を実行・展開するうえで課題として感じていること

スポーツ関連施策を実行・展開するうえで課題として感じていることは、「新型コロナウイルス感染症の影響で従来の施策・事業の展開に制限が生じている」が60.4%と最も多く、次いで「施設の老朽化が進行し、新規性のある施策を展開できない」が56.9%、「事業の担い手が見つからない、または不足している」が50.5%となっている。

図表 13 スポーツ関連施策を実行・展開するうえで課題として感じていること (MA)

(n=652)



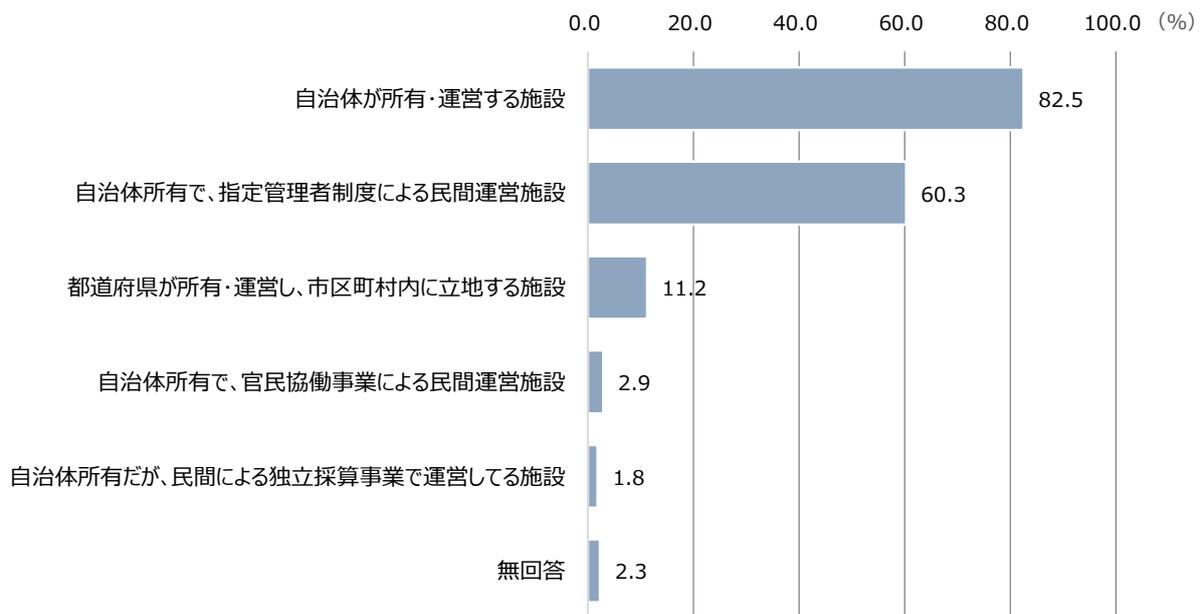
### 3. スポーツ施設の保有・管理状況

#### (1) 保有しているスポーツ施設の所有・運営形態

保有しているスポーツ施設の所有・運営形態について、「自治体が所有・運営する施設」が82.5%と最も多く、次いで「自治体所有で、指定管理者制度による民間運営施設」が60.3%、「都道府県が所有・運営し、市区町村内に立地する施設」が11.2%となっている。

図表 14 自治体が保有している施設の所有・運営形態 (MA)

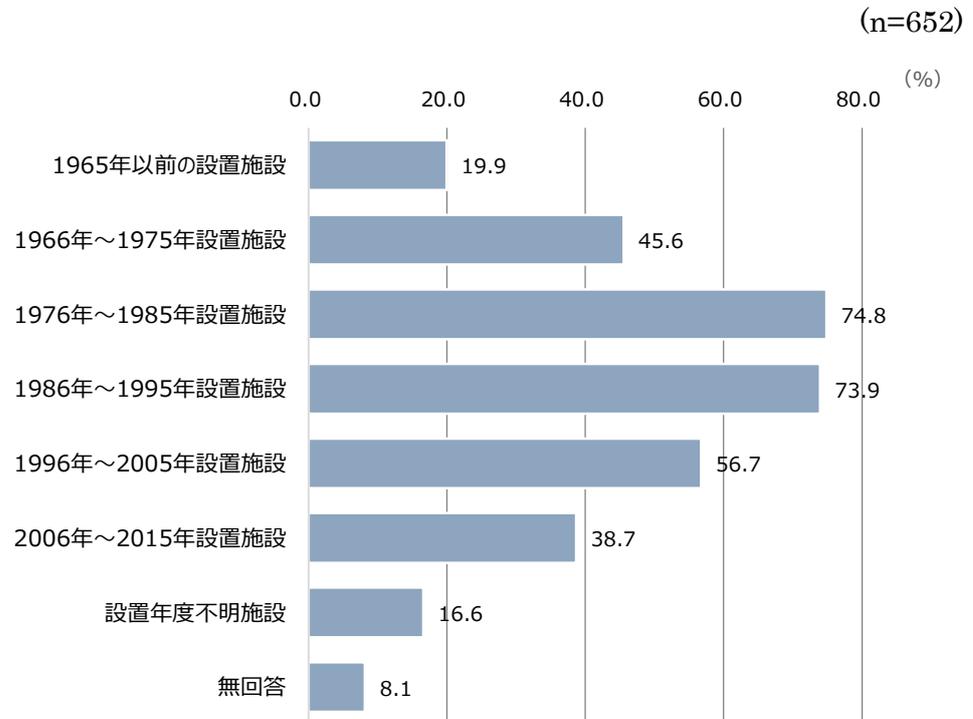
(n=652)



## (2) 保有しているスポーツ施設の老朽化状況

保有しているスポーツ施設の老朽化状況は、「1976年～1985年設置施設」が74.8%と最も多く、次いで「1986年～1995年設置施設」が73.9%、「1996年～2005年設置施設」が56.7%となっている。

図表 15 自治体が保有している施設の老朽化状況 (MA)

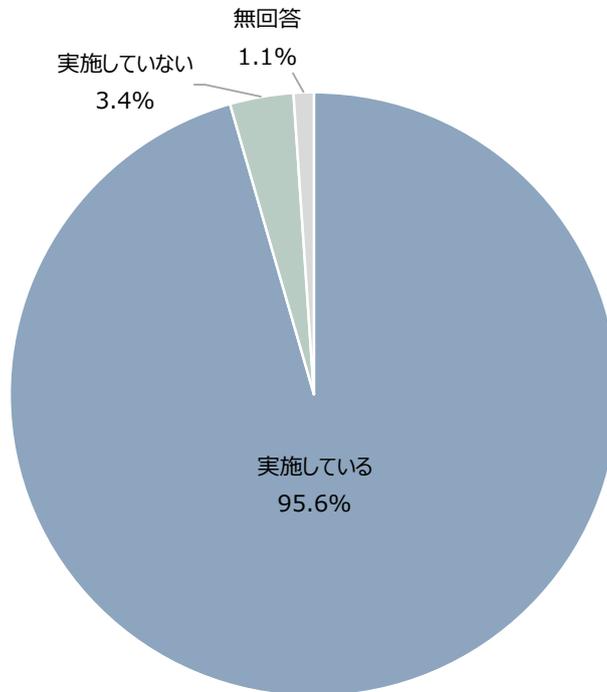


(3) 学校体育施設の開放事業の実施状況

学校体育施設の開放事業は 95.6%の団体が実施している。

図表 16 学校体育施設の開放事業の実施状況 (SA)

(n=652)

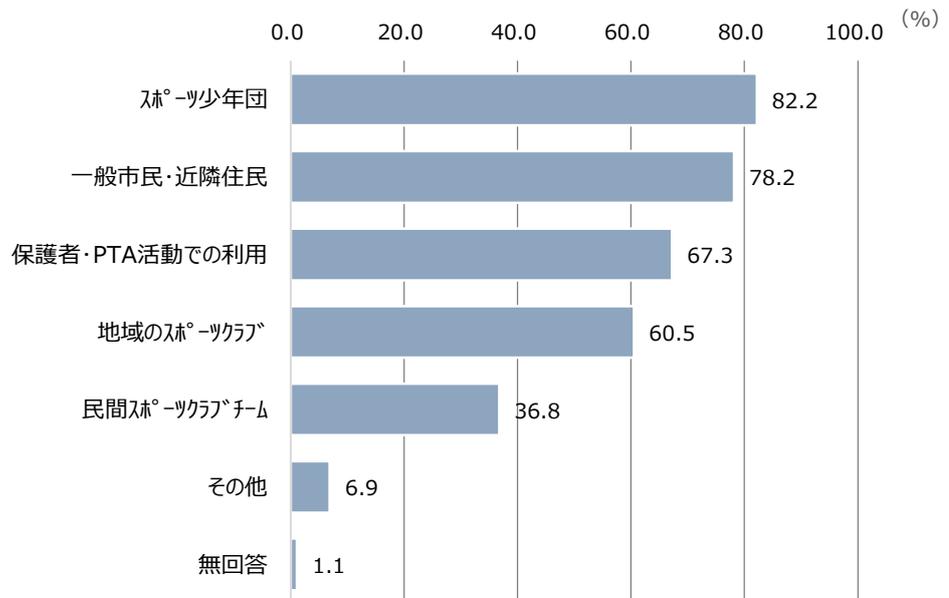


#### (4) 施設開放事業において学校体育施設を活用している団体等

施設開放事業において学校体育施設を活用している団体等は、「スポーツ少年団」が 82.2%と最も多く、次いで「一般市民・近隣住民」が 78.2%、「保護者・PTA 活動での利用」が 67.3%となっている。

図表 17 施設開放事業において学校体育施設を活用している団体等 (MA)

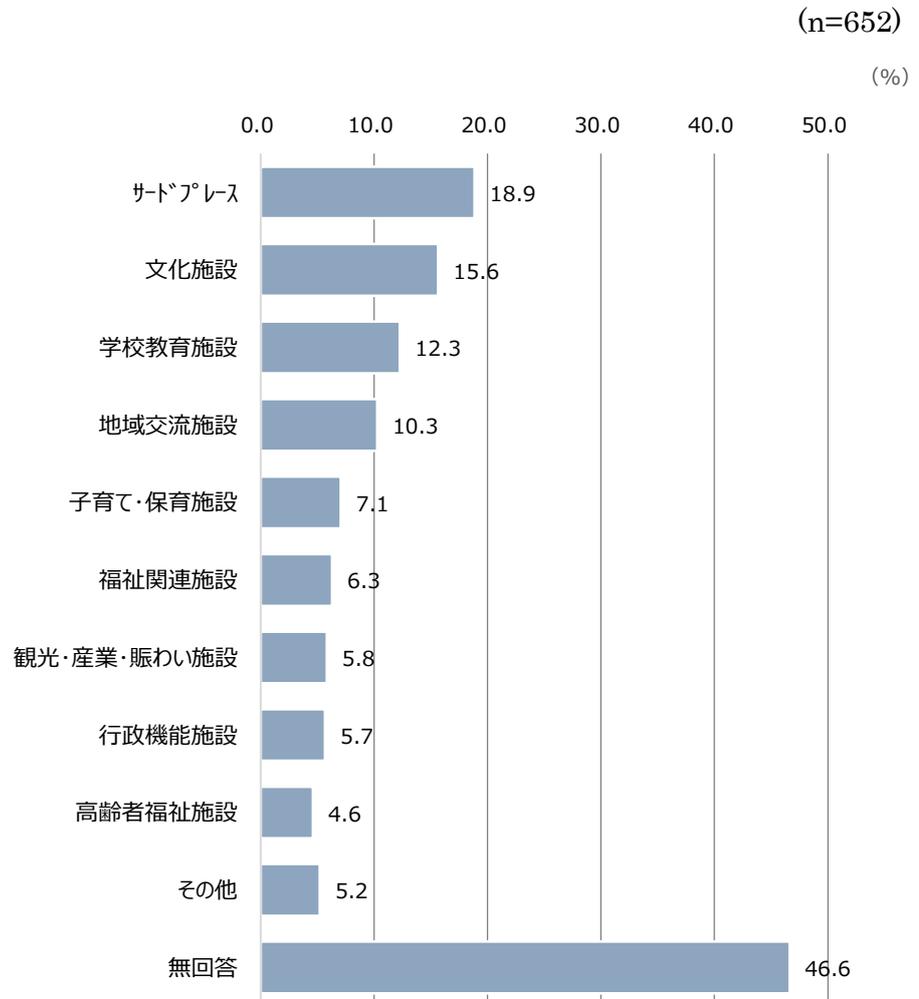
(n=623)



(5) スポーツ施設に併設されたスポーツ以外の行政施設

スポーツ施設に併設されたスポーツ以外の行政施設は、「サードスペース(居心地の良い、交流等が生まれる広場等)」が18.9%と最も多く、次いで「文化施設」が15.6%、「学校教育施設」が12.3%となっている。

図表 18 行政機能との複合化・多機能化を実施している施設 (MA)

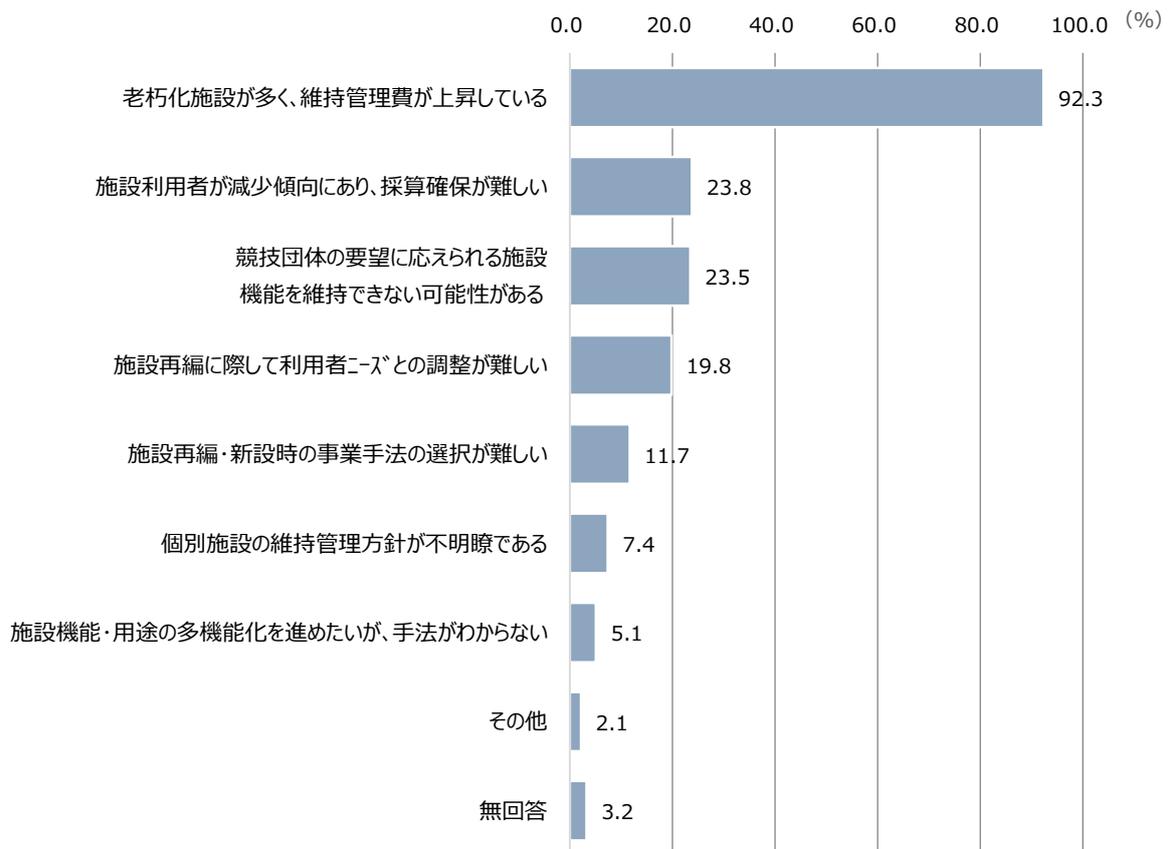


## (6) 自治体が保有しているスポーツ施設を維持・管理するうえでの課題

自治体が保有しているスポーツ施設を維持・管理するうえでの課題は、「老朽化施設が多く、維持管理費が上昇している」が 92.3%と最も多く、次いで「施設利用者が減少傾向にあり、採算確保が難しい」が 23.8%、「競技団体の要望に応えられる施設機能を維持できない可能性がある」が 23.5%となっている。

図表 19 自治体が保有しているスポーツ施設を維持・管理するうえでの課題 (MA)

(n=652)

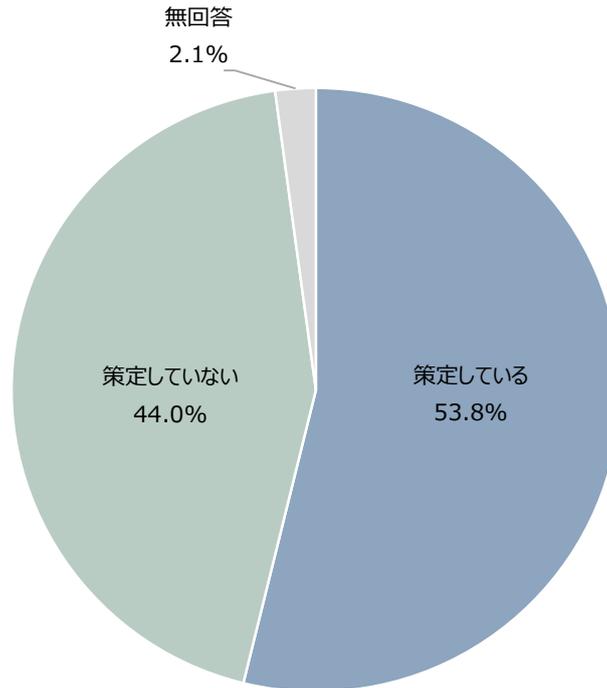


(7) スポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づく個別施設管理計画の策定状況

スポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づく個別施設管理計画を策定している団体は 53.8%となっている。

図表 20 スポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づく個別施設管理計画の策定状況 (SA)

(n=652)

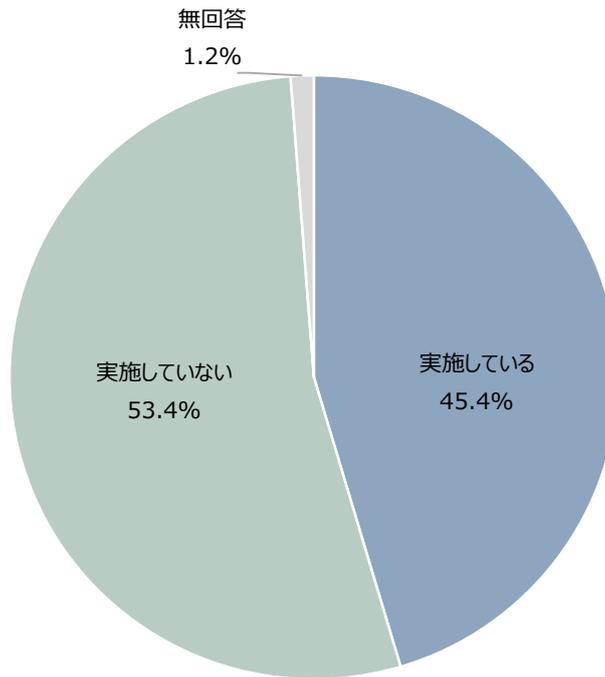


## 4. スポーツをささえる人材の育成・支援状況

### (1) スポーツ指導者やスポーツボランティア等を育成するための支援の実施状況

スポーツ指導者やスポーツボランティア等を育成するための支援を実施している団体は45.4%となっている。

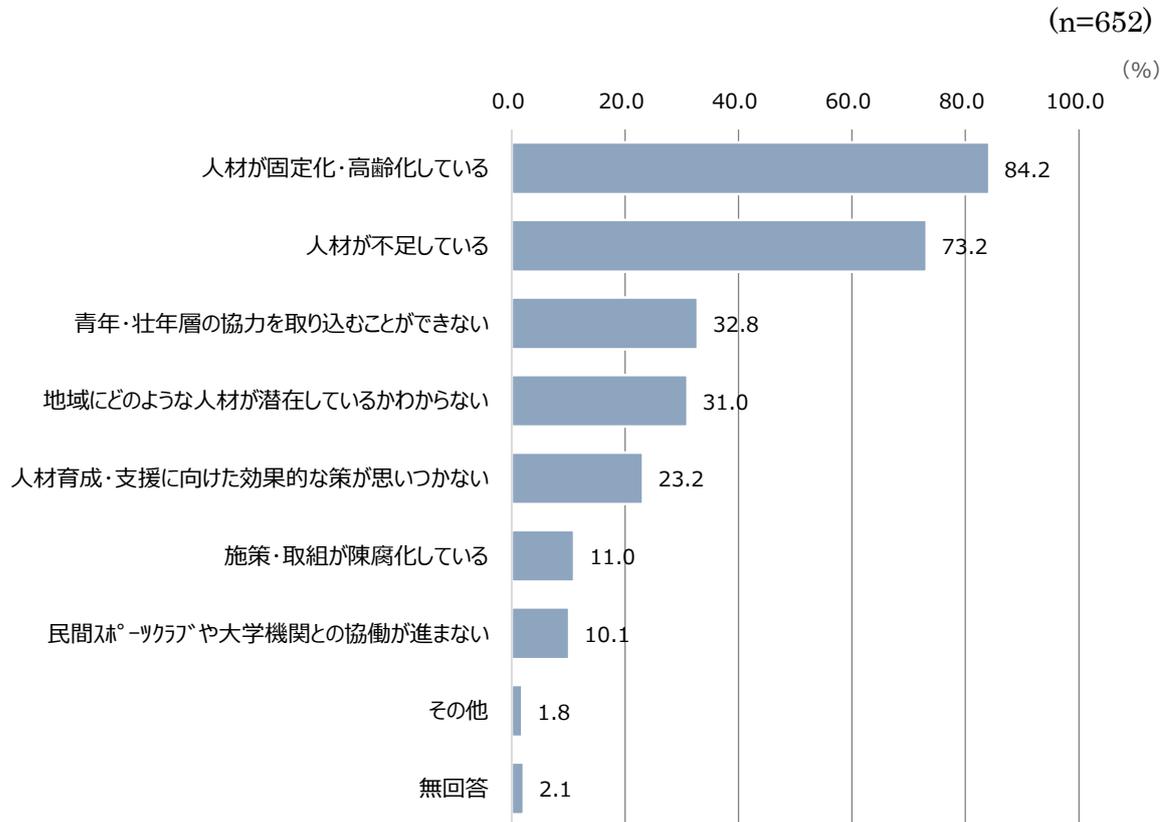
図表 21 スポーツ指導者やスポーツボランティア等を育成するための支援の実施状況 (SA)  
(n=652)



## (2) スポーツをささえる人材を育成・支援するための課題

スポーツをささえる人材を育成・支援するための課題は、「人材が固定化・高齢化している」が84.2%と最も多く、次いで「人材が不足している」が73.2%、「青年・壮年層の協力を取り込むことができない」が32.8%となっている。

図表 22 スポーツをささえる人材を育成・支援するための課題 (MA)



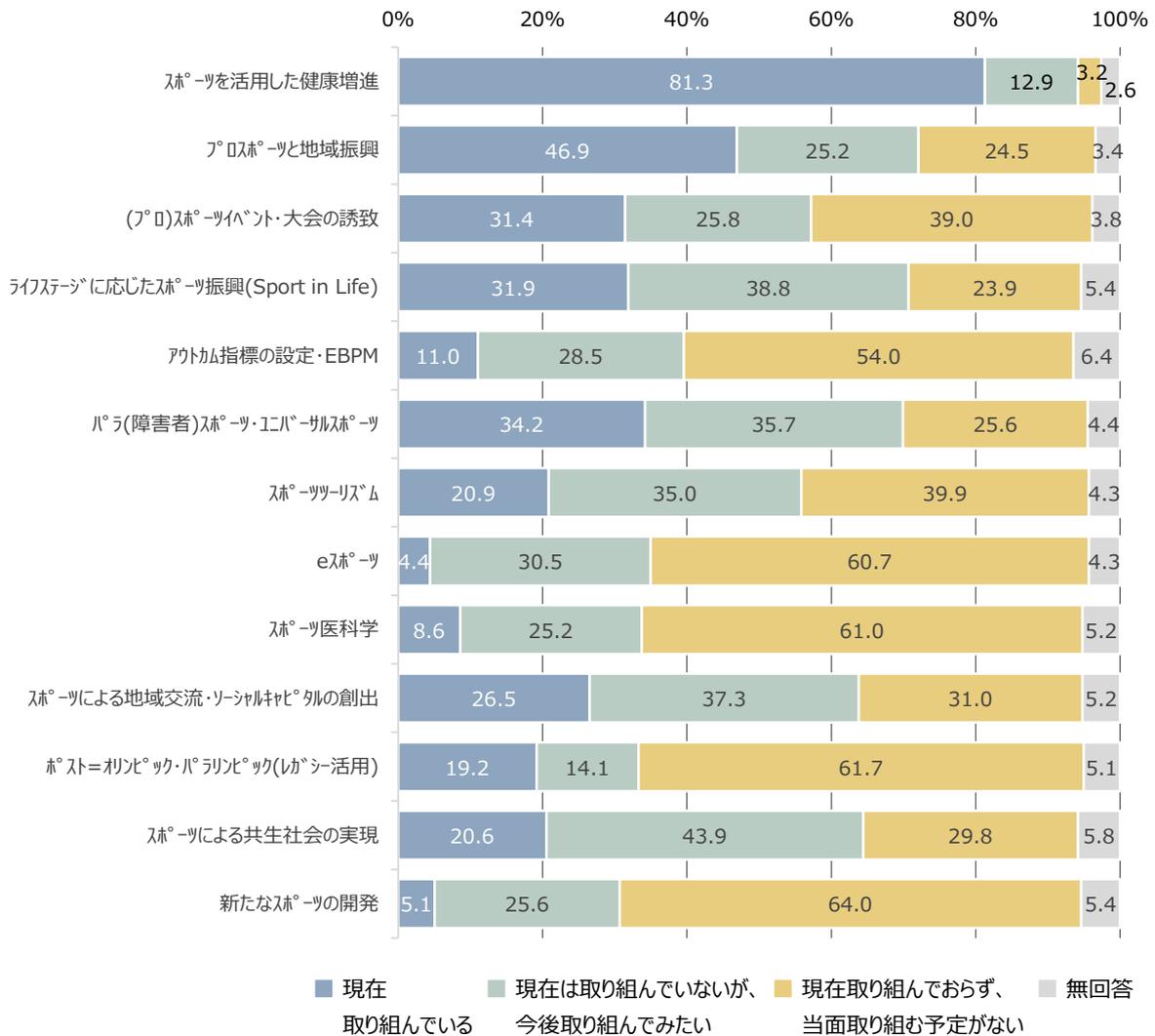
## 5. スポーツ推進に関する新たな取組・他分野との連携

### (1) スポーツ推進に関する新たな取組

スポーツ推進に関する新たな取組の実施状況について、現在行っている取組は、「スポーツを活用した健康増進」が81.3%と最も多く、次いで「プロスポーツと地域振興」(46.9%)、「パラ(障害者)スポーツ・ユニバーサルスポーツ」(34.2%)であった。一方、現在は行っていないが、今後行ってみたい取組、「スポーツによる共生社会の実現」が43.9%と最も多く、次いで「ライフステージに応じたスポーツ振興」(38.8%)、「スポーツによる地域交流・ソーシャルキャピタルの創出」(37.3%)であった。

図表 23 スポーツ推進に関する新たな取組の実施状況 (SA)

(n=652)



## (2) 他分野との連携において課題として感じていること

他分野との連携において課題として感じていることは、「庁内の担当課間の連携が進まない、または調整が難しい」が50.2%と最も多く、次いで「施策や事業の責任主体が庁内で不明瞭になることがある」が39.4%、「他分野／多分野連携によるアイデアが浮かばない」が29.4%となっている。

図表 24 他分野との連携において課題として感じていること (MA)



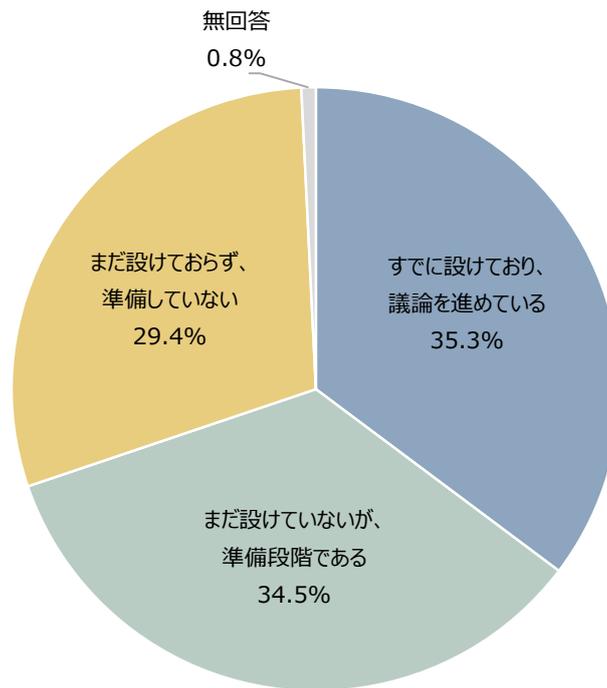
## 6. 部活動の地域移行化

### (1) 部活動の地域移行化について庁内検討の場の設置状況

部活動の地域移行化について庁内検討の場の設置状況は、「すでに設けており、議論を進めている」が 35.3%と最も多く、次いで「まだ設けていないが、準備段階である」が 34.5%、「まだ設けておらず、準備していない」が 29.4%となっている。

図表 25 部活動の地域移行化について庁内検討の場の設置状況 (SA)

(n=652)

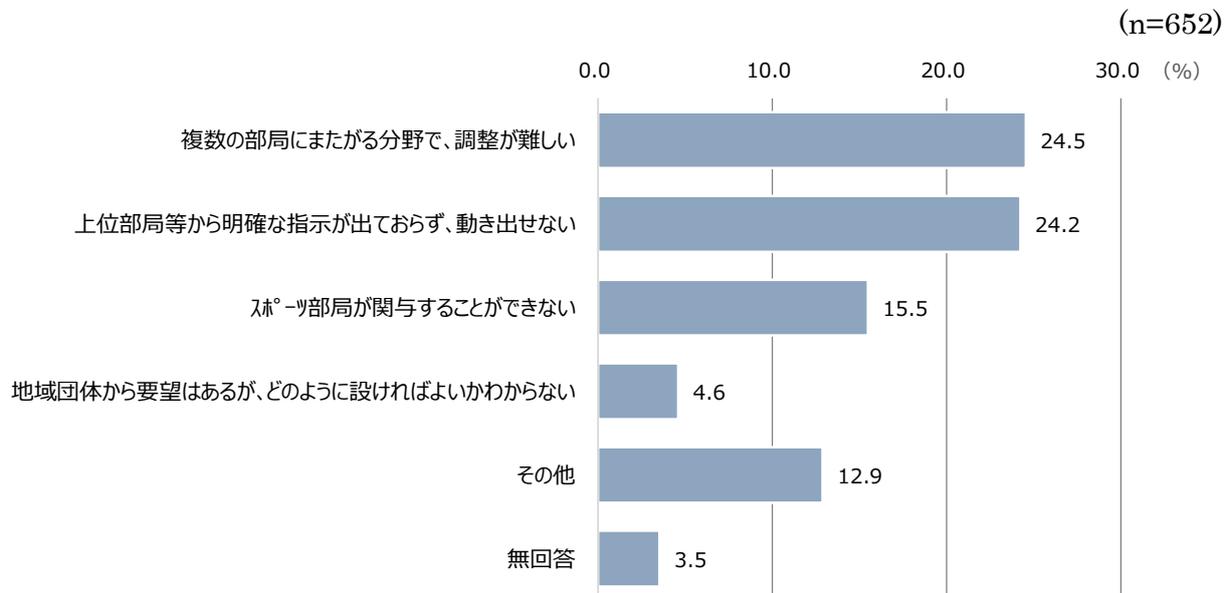


## (2) 部活動の地域移行化について庁内検討が進んでいない理由

部活動の地域移行化について庁内検討が進んでいない理由は、「複数の部局にまたがる分野で、調整が難しい」が 24.5%と最も多く、次いで「上位部局等から明確な指示が出ておらず、動き出せない」が 24.2%、「スポーツ部局が関与することができない」が 15.5%となっている。

「その他」では、「地域移行した場合、教育の一環であるという要素をいかに維持していくか」など、部活動のあり方・行く末・位置づけに関する視点での意見、「国からの補助金等の詳細がわからない」「指導者への報酬など運営費用が懸念」など財源確保の視点からの意見、「受け皿となる組織・団体の確保が難しい」「民間のスポーツクラブがない」など、受け皿となる団体に関する意見、「そもそも指導できる人材がない」「指導員の育成、資質の担保が課題」など、指導者の質・量の確保に関する意見、「保護者への理解に関する問題」などの意見があった。

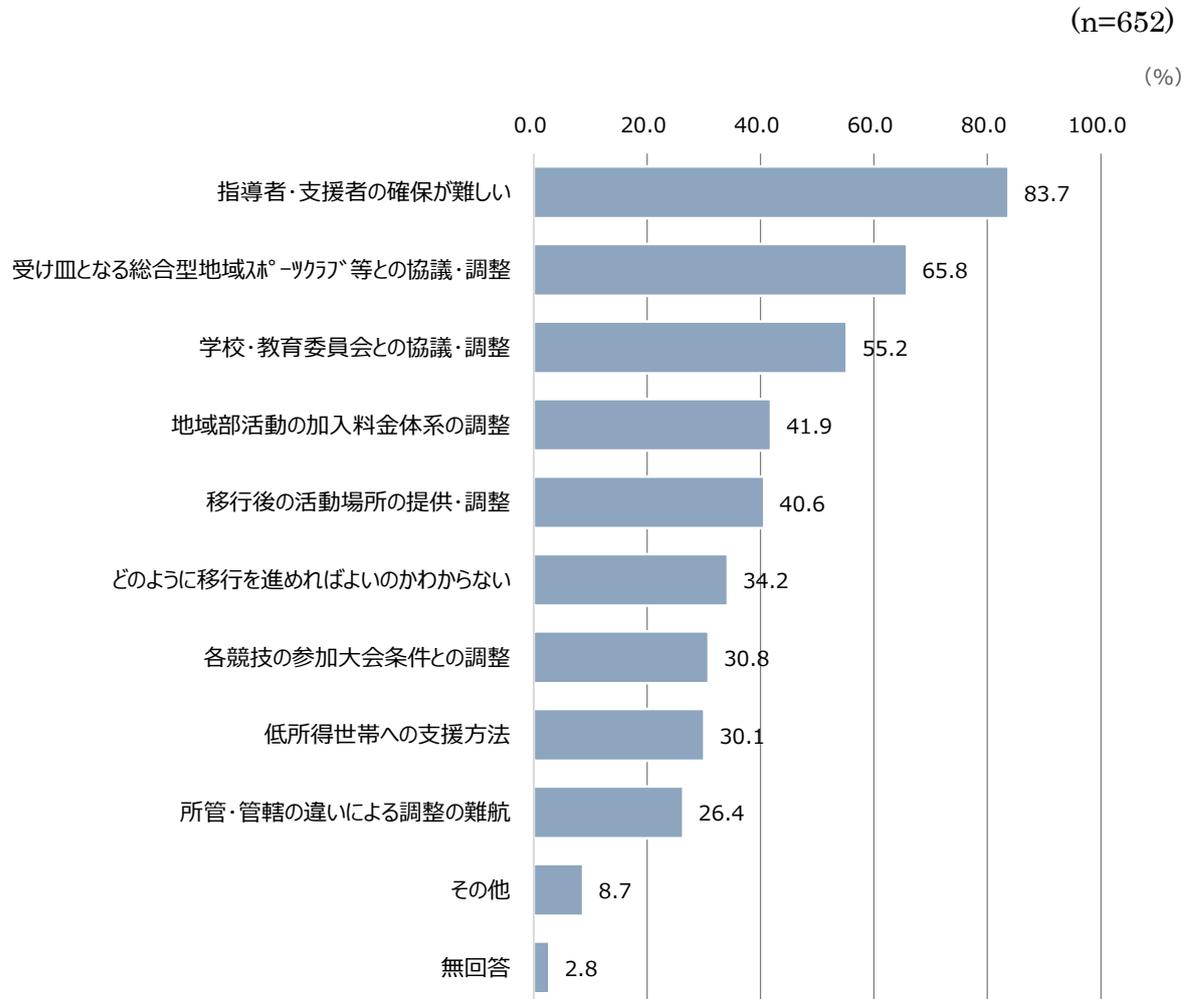
図表 26 部活動の地域移行化について庁内検討が進んでいない理由 (MA)



### (3) 部活動の地域移行化に向けた課題

部活動の地域移行化に向けた課題は、「指導者・支援者の確保が難しい」が83.7%と最も多く、次いで「受け皿となる総合型地域スポーツクラブ等との協議・調整」が65.8%、「学校・教育委員会との協議・調整」が55.2%となっている。

図表 27 部活動の地域移行化に向けた課題 (MA)



－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。